

## 平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 アテナ工業株式会社  
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下野泰輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 小木曾範夫 TEL 0575 (24) 2424

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第3四半期の業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	7,017	1.0	108	△19.0	130	△19.1	66	△17.9
22年9月期第3四半期	6,945	△2.1	133	△54.8	161	△50.8	80	△56.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	6	95	—	—
22年9月期第3四半期	8	47	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第3四半期	10,237		6,115		59.7	642	19	
22年9月期	10,373		6,140		59.2	644	82	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 6,115百万円 22年9月期 6,140百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00
23年9月期	—	—	5	00	—	—	—	—	—	—
23年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,700	△3.5	400	13.3	440	14.1	230	32.8	24	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡単な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡単な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	9,524,070株	22年9月期	9,524,070株
23年9月期3Q	1,270株	22年9月期	793株
23年9月期3Q	9,522,873株	22年9月期3Q	9,523,528株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(第3四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や計画停電の実施、自粛ムードの高まりなどにより、震災直後に急速に悪化する動きとなりました。その後、サプライチェーンの復旧が回復基調になるなど、足元にかけては持ち直しの動きに転じているものの、長引く円高基調や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念などもあり、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が再び上昇傾向となり、それに伴い原材料価格の度重なる値上げが続いております。一方、慢性的なデフレ化による食品価格の低価格志向や内食の進展などにより、格安PB商品が多数投入され価格競争の熾烈な状況から低価格化での推移が予想されるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため、「安全・安心」をテーマに、より良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間において売上高は7,017百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は108百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は130百万円（前年同期比19.1%減）、四半期純利益は66百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産・負債及び純資産の状況)

#### ① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は5,347百万円（前事業年度は5,358百万円）となり11百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

#### ② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は4,890百万円（前事業年度は5,014百万円）となり124百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

#### ③ 流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は3,727百万円（前事業年度は3,848百万円）となり121百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少によるものであります。

#### ④ 固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は394百万円（前事業年度は384百万円）となり10百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,115百万円（前事業年度は6,140百万円）となり25百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,645百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円の減少（前年同期は434百万円の減少）となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は260百万円（前年同期は資金の増加176百万円）となりました。主な要因は、税引前当期純利益121百万円及び、減価償却費393百万円による資金の増加、法人税等の支払額119百万円、仕入債務77百万円の減少によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は262百万円（前年同期は資金の減少497百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出243百万円、定期預金の預入による支出135百万円、定期預金の払戻による収入120百万円によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は95百万円（前年同期は資金の減少114百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い95百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績は、前年同四半期比、売上高は微増となりましたが、収益は下回る厳しい状況で推移してまいりました。

しかしながら、現在の受注状況および、例年第4四半期は、売上高、収益共に高水準が期待されることから、通期の業績予想につきましては、平成23年5月6日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して、第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,828,968	1,912,546
受取手形及び売掛金	2,719,895	2,728,078
商品及び製品	476,431	439,141
仕掛品	83,501	79,162
原材料及び貯蔵品	130,224	100,278
その他	108,287	99,502
貸倒引当金	△160	△160
流動資産合計	5,347,149	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,108,709	1,131,133
機械装置及び運搬具（純額）	1,210,009	1,275,500
土地	971,260	971,260
その他（純額）	183,673	206,037
有形固定資産合計	3,473,653	3,583,931
無形固定資産	41,379	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	881,035	881,642
その他	554,635	561,352
貸倒引当金	△28,981	△33,781
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,375,089	1,377,613
固定資産合計	4,890,122	5,014,648
資産合計	10,237,271	10,373,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,514	2,446,972
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	—	48,668
役員賞与引当金	—	21,700
賞与引当金	65,027	129,100
その他	492,681	401,939
流動負債合計	3,727,222	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	146,435	144,247
役員退職慰労引当金	248,180	239,800
固定負債合計	394,615	384,047
負債合計	4,121,838	4,232,427

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,505,515	3,534,534
自己株式	△365	△246
株主資本合計	6,121,660	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,227	△10,028
評価・換算差額等合計	△6,227	△10,028
純資産合計	6,115,432	6,140,769
負債純資産合計	10,237,271	10,373,196

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,945,024	7,017,028
売上原価	5,765,410	5,856,931
売上総利益	1,179,613	1,160,096
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	155,412	154,101
賞与引当金繰入額	15,810	16,117
退職給付費用	4,290	4,297
役員退職慰労引当金繰入額	17,110	16,830
運賃	454,423	455,339
その他	398,739	404,976
販売費及び一般管理費合計	1,045,786	1,051,662
営業利益	133,826	108,433
営業外収益		
受取利息	2,942	3,588
受取配当金	14,973	14,785
受取手数料	9,105	608
為替差益	1,445	—
その他	4,011	8,337
営業外収益合計	32,479	27,320
営業外費用		
支払利息	5,126	5,038
為替差損	—	358
営業外費用合計	5,126	5,397
経常利益	161,179	130,356
特別利益		
固定資産売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	472	—
特別利益合計	472	354
特別損失		
固定資産処分損	298	1,612
投資有価証券評価損	30,899	7,289
会員権評価損	90	—
特別損失合計	31,288	8,901
税引前四半期純利益	130,364	121,809
法人税、住民税及び事業税	61,954	68,471
法人税等調整額	△12,226	△12,874
法人税等合計	49,727	55,597
四半期純利益	80,636	66,211

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,548,044	2,626,473
売上原価	2,064,136	2,187,121
売上総利益	483,908	439,351
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,022	50,526
賞与引当金繰入額	15,810	16,117
退職給付費用	1,457	1,483
役員退職慰労引当金繰入額	5,640	5,580
運賃	171,058	169,870
その他	130,046	125,791
販売費及び一般管理費合計	378,035	369,368
営業利益	105,872	69,982
営業外収益		
受取利息	1,365	1,184
受取配当金	13,801	13,648
その他	5,725	4,376
営業外収益合計	20,893	19,208
営業外費用		
支払利息	1,698	1,693
為替差損	1,512	280
営業外費用合計	3,211	1,973
経常利益	123,554	87,217
特別損失		
固定資産処分損	18	203
投資有価証券評価損	30,899	—
特別損失合計	30,918	203
税引前四半期純利益	92,636	87,014
法人税、住民税及び事業税	58,711	64,470
法人税等調整額	△24,377	△29,272
法人税等合計	34,333	35,197
四半期純利益	58,302	51,816

## （3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	130,364	121,809
減価償却費	435,748	393,542
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,200	△21,700
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64,710	△64,073
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,011	2,188
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,860	8,380
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,889	△4,799
受取利息及び受取配当金	△17,916	△18,374
投資有価証券評価損益（△は益）	30,899	7,289
支払利息	5,126	5,038
固定資産処分損益（△は益）	298	1,258
売上債権の増減額（△は増加）	△396,060	8,182
たな卸資産の増減額（△は増加）	136	△71,576
仕入債務の増減額（△は減少）	279,803	△77,458
その他	31,977	75,450
小計	412,450	365,157
利息及び配当金の受取額	17,950	19,185
利息の支払額	△5,116	△5,037
法人税等の支払額	△248,988	△119,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,295	260,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,118	△135,044
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△99,515	—
有形固定資産の取得による支出	△378,824	△243,513
有形固定資産の売却による収入	—	952
無形固定資産の取得による支出	△2,075	△2,327
保険積立金の積立による支出	△2,032	△2,032
その他	—	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,565	△262,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△114,283	△95,230
自己株式の取得による支出	△102	△119
その他	△577	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,962	△95,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620	△261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△434,612	△97,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,144,613	1,645,375

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
麵容器	2,832,340	40.9	3,219,926	45.7	13.7
弁当容器	1,202,272	17.4	1,294,934	18.4	7.7
味噌・酒容器	279,281	4.0	233,703	3.3	△16.3
デリカ他容器	1,562,836	22.6	1,189,319	16.9	△23.9
その他	1,046,695	15.1	1,108,928	15.7	5.9
合 計	6,923,424	100.0	7,046,813	100.0	1.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

##### (2) 受注実績

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
麵容器	2,703,098	37.6	2,990,008	41.3	10.6
弁当容器	1,496,348	20.8	1,581,107	21.8	5.7
味噌・酒容器	269,684	3.8	214,048	3.0	△20.6
デリカ他容器	1,602,981	22.3	1,217,197	16.8	△24.1
その他	1,117,050	15.5	1,239,575	17.1	11.0
合 計	7,189,163	100.0	7,241,937	100.0	0.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

##### (3) 販売実績

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
麵容器	2,901,986	41.8	3,251,481	46.3	12.0
弁当容器	1,131,341	16.3	1,246,037	17.8	10.1
味噌・酒容器	290,455	4.2	225,983	3.2	△22.2
デリカ他容器	1,582,601	22.8	1,172,917	16.7	△25.9
その他	1,038,639	14.9	1,120,608	16.0	7.9
合 計	6,945,024	100.0	7,017,028	100.0	1.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。